

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2016

第98期報告書

2016年1月1日から2016年12月31日まで



株式会社ブリヂストン

証券コード：5108

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国際関係・政治・経済・環境問題・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化し、更には前例のない規模の自然災害も多発しており、真に激動の時代にあると認識しております。こうした中、当社グループは企業理念を事業活動の基盤とし、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、「Lean & Strategic」(足元では無駄なく、中長期的な戦略課題とバランス)と「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持し、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」を改革ツールに、経営改革を継続してまいります。

さらに、以下の3点を重点課題として事業運営に取り組んでまいります。

1. グローバル企業文化の育成：ブランド戦略推進、イノベーション推進、継続的改善を主眼とする
2. グローバル経営人材の育成：グローバルリーダー創出、多様な人材の活用・登用等の促進を主眼とする
3. グローバル経営体制の整備：ガバナンス体制の整備、多角化事業の拡充を主眼とする

2016年にはリオデジャネイロで、ワールドワイドオリンピックパートナーとして初めての大会を迎え、パラリンピックへのサポートも行いました。また、オリンピックやスポーツの力を、インターネットで伝えていくオリンピックチャンネルの創設メンバーともなり、更には東京2020パラリンピック競技大会のゴールドパートナーともなりました。本年からはこれらの活動をグローバルに展開しており、世界最高のプラットフォームを使ったブランド活動を更に推進してまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年3月

取締役 代表執行役 CEO 兼 取締役会長 **津谷 正明**

目次

01 株主のみなさまへ

(第98回定時株主総会招集ご通知添付書類)

03 事業報告

19 連結計算書類

22 計算書類

24 監査報告

26 参考情報

26 次期の見通し

26 配当の状況

27 トピックス

裏表紙 株主メモ



決算ハイライト

連結売上高	33,370億円(前期比12%減)
連結営業利益	4,495億円(前期比13%減)
連結経常利益	4,325億円(前期比15%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,655億円(前期比 7%減)

インターネット開示に関する事項

本報告書に記載のない下記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

事業報告の「当社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」

計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

従って、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

当社ウェブサイト

<http://www.bridgestone.co.jp/>

[トップページ](#) ▶
 [投資家情報](#) ▶
 [株式情報](#) ▶
 [株主総会情報](#)

ブリヂストン 投資家情報

検索

事業報告 (2016年1月1日から2016年12月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

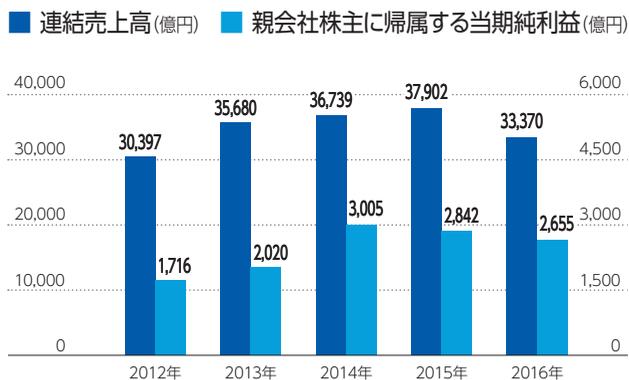
(1) 事業の経過及びその成果

当期の当社グループを取り巻く環境は、為替は総じて円高に推移する中、国内においては、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性の高まりなどにより、不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において、イギリスのEU離脱問題など不安定な状況が継続し、景気は全体としては緩やかに回復しているものの弱さが見られました。米国では個人消費の増加などにより回復が続きましたが、欧州においては先行きに不透明感が生じています。アジアでは、中国において緩やかな減速が続きました。また、鉱物価格の低迷に伴う鉱山でのタイヤ需要の減少も見られました。

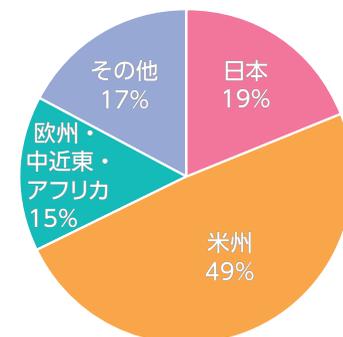
このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進すると

ともに、イノベーションの促進を通じたグローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や単なる商品単体の販売に終わらないソリューションビジネスの構築・拡大を図ってまいりました。さらに、引き続き経営改革に向けた様々な施策を実施しており、ガバナンス体制の改革や、経営資源の効率的活用を目指す諸施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、為替円高の影響などを受け、当社グループの当期の売上高は33,370億円(前期比12%減)となり、営業利益は4,495億円(前期比13%減)、経常利益は4,325億円(前期比15%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,655億円(前期比7%減)となりました。



市場別売上高構成比



1 事業別の状況

タイヤ部門

売上高 27,657億円

83%

(主要な事業内容)

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、
産業車両用、農業機械用、航空機用、
二輪自動車用のタイヤ・チューブ、
タイヤ関連用品、
リトレッド材料・関連技術、
自動車整備・補修、
タイヤ原材料 ほか

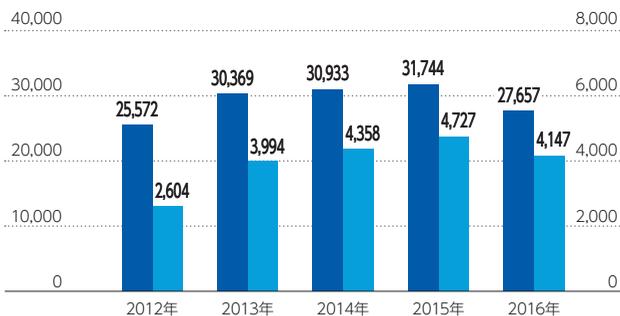
※事業別売上高には内部売上高を含み、事業別売上高構成比は外部顧客に対する売上高によって算出

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、基盤競争力の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移しましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用の減少により前年を下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年並に推移しました。

この結果、上記の販売数量の状況に加え、為替円高の影響などもあり、売上高は27,657億円(前期比13%減)となり、営業利益は4,147億円(前期比12%減)となりました。

■ タイヤ部門売上高(億円) ■ タイヤ部門営業利益(億円)



DRIVEGUARD
RFT

多角化部門
売上高 5,857億円



(主要な事業内容)

(化工品)

自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか

(BSAM多角化)

BRIDGESTONE AMERICAS, INC.が統括する屋根材事業 ほか

(スポーツ用品)

ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか

(自転車)

自転車、自転車関連用品 ほか

(その他)

ファイナンス ほか

※事業別売上高には内部売上高を含み、事業別売上高構成比は外部顧客に対する売上高によって算出



また、**多角化部門**では、売上高は5,857億円(前期比8%減)となり、営業利益は国内事業における利益減少の影響により348億円(前期比22%減)となりました。

工業資材関連用品(ホース)



BSAM多角化(屋根材)



スポーツ用品(ゴルフクラブ)



自転車



2 研究開発活動

当社グループは、企業理念の使命である「最高の品質で社会に貢献」を全うし、技術及びビジネスモデルのイノベーション、また企業活動と社会・お客様を創造的に繋ぐデザイン力の強化を通して、グローバルでの強力な競争力を持つビジネスを展開すべく、中期経営計画に沿って研究開発活動に取り組んでおります。また、その実効性を更に高めるべく、研究開発体制のグローバルでの最適化や社外との積極的な連携を推進しております。

タイヤ部門では、すべてに対する「安心」を開発理念として、常に環境に配慮し、安全性・快適性を追求することで新しい付加価値の創造に取り組んでおります。

タイヤと路面との接地状況を計測・予測・可視化するタイヤ解析技術「アルティメットアイ」の更なる活用や、当社独自のICTに新たに人工知能(AI)を実装したタイヤ成型システム「EXAMATION^{エクスアメーション}」の開発・展開を行い、高付加価値・高品質の商品をお客様に提供しております。また、分子構造を高度に制御して天然ゴムを凌駕する性能を持つポリイソプレンゴムの合成に成功し、「再生可能資源の拡充・多様化」につながる技術開発を進めております。

さらに、社外との連携の取り組みとしては、内閣府革新的研究開発推進プログラム「ImPACT」に参画し、このような産官学連携によって既存技術の枠を超えた強靱な材料の開発にも取り組んでおります。



NVHソリューション
(N(noise)：騒音、V(vibration)：振動、
H(harshness)：ハーシュネスの頭文字)



「ImPACT」ロゴマーク

多角化部門では、建物の水回りの配置の自由度を向上させる排水システム「スマートサイホン」の実用化など、絶えず変化するニーズに的確にこたえ、お客様に満足いただける商品の提供や社会インフラを支える事業に関連する研究開発活動に取り組んでおります。

さらに、当社は、タイヤ及び多角化事業領域の技術をICTと組み合わせ、新しいサービスとして提供する等、既存事業の枠を超えて顧客価値を提供するソ

(2) 設備投資についての状況

当社グループは、商品供給やサービス体制の最適化、品質・生産性向上、研究開発設備の拡充を戦略的に行っており、当期においては1,941億円の設備投資を実施しました。

タイヤ部門では、ロシアにて乗用車用ラジアルタイヤの新工場、タイにて建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの新工場建設を進め、米国をはじめとした既存工場

(3) 資金調達についての状況

当社グループは、資金調達の多様化を図り長期安定資金を確保するため、長期借入れ194億円などによる調達を実施しました。

リユースビジネスの競争力強化のための研究開発活動に取り組んでおります。運送ソリューションの拡大に向けたトラック・バス用のタイヤ空気圧・温度の遠隔監視システム「^{タイヤマティックス}Tirematics」の実証試験や、タイヤ、防振ゴム、シートパッドといった商品単体のみならず、お客様にそれらの商品や技術を複合的に活用頂く「NVH(注)ソリューション」の提案に向けた研究開発に取り組んでおります。

(注)N(noise)：騒音、V(vibration)：振動、H(harshness)：ハーシュネスの頭文字

においては高付加価値商品への転換や、更なる品質及び生産性の向上を進めるなど、1,780億円の設備投資を実施しました。

多角化部門では、自動車関連部品の事業強化を進めるなど、160億円の設備投資を実施しました。

なお、当期末現在の有利子負債(注)は3,427億円であり、長期借入金の返済683億円や社債の償還300億円などにより、前期末に比べ988億円減少しております。

(注)有利子負債には短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務を含んでおりません。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国際関係・政治・経済・環境問題・技術革新といったあらゆる面で**大転換期**にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という「使命」と、その使命を果たすための「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」という4つの「心構え」から構成される企業理念に、安全宣言、品質宣言、環境宣言を加えた企業理念体系を基盤として、経営の最終目標である「**真のグローバル企業**」「**業界において全てに『断トツ』**」の達成を目指しております。

この目標を達成するため、「Lean & Strategic」[グループ・グローバル最適]という基本姿勢を堅持して、すなわち、短期的にはLean(無駄のない)に、中長期的にはStrategic(戦略的)に、短期及び中長期の施策のバランスをとりながら、グループ・グローバル最適を最優先に**経営改革**を継続してまいります。

これにあたっては、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点課題に引き続き注力することで、経営改革の質とスピードを向上させてまいります。

重点課題の1点目である「**グローバル企業文化の育成**」につきましては、グループ・グローバルでの全体整合性を確保し、かつ、統合されたマーケティング戦略の一部としてブランド戦略を継続してまいります。さら

に、ワールドワイドオリンピックパートナー及び東京2020パラリンピック競技大会のゴールドパートナーとして、リオ2016オリンピック競技大会で得た経験を基に、グローバルでの一層の**ブランド強化**を図ってまいります。また、事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、市場動向を「先読み」し、ICTの活用や全社バリューチェーンを通じた**イノベーション**を加速してまいります。グローバル研究開発体制の最適化等、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを推進する体制の更なる整備を図り、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充やソリューションビジネスの強化・展開を進めてまいります。さらに、経営の全ての面において**継続的改善**に取り組んでまいります。これらにより、顧客価値を創造し、当社グループの更なる競争優位性を確保してまいります。

2点目の「**グローバル経営人材の育成**」につきましては、グローバルリーダー創出に向けたプログラム等の施策を展開してまいります。また、当社グループでは、グローバルでの業務執行に関する最高位の会議体であるGlobal EXCO(グローバル経営執行会議体)を始めとしたグローバル会議体における英語の公用化を進める等、**多様な人材が一層活躍**できる環境と体制の整備を更に進めてまいります。

3点目の「**グローバル経営体制の整備**」につきましては、「ガバナンス体制の整備」及び「多角化事業の拡充」を中心に進めてまいります。

「ガバナンス体制の整備」では、**内部統制のより一層の強化と執行の更なるスピードアップ**をともに実現していくため、当社は2016年3月に指名委員会等設置会社へ移行しました。経営と執行における効率と効果の両面での進化を目指し、引き続き、権限・責任の明確化と意思決定権限配分の最適化、SBU組織体制の見直し等、更なるグローバル経営体制の整備を進めてまいります。

「多角化事業の拡充」では、シートパッド、防振ゴム、屋根材事業等の主要事業のグローバル化を進めることで、多角化事業の更なる飛躍を図ってまいります。加えて、タイヤをはじめとした各種商材の組み合わせにとどまらず、サービスを含めたソリューションビジネスの展開を強化してまいります。

当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正性を確保するための内部統制システムにつきましても、必要な都度整備方針を見直しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。CSRにつきましても、当社グループが注力していくべき課題を様々な視点から検討し、Mobility(モビリティ)、People(一人ひとりの生活)、Environment(環境)を重点領域と認識し、これらの重点領域において、イノベーションと先進技術を通じて**社会課題の解決に貢献**し、お客様と**社会の共通価値を創出**すると共に、コミュニティの発展に寄与することで信用・信頼を構築してまいります。なお、当社は、2014年2月に米国司法省と締結した自動車用防振ゴムに係るカルテル行為に関する司法取引契約を踏まえて、「更に上」のコンプライアンス体制の構築と取り組みの徹底を継続して図っております。

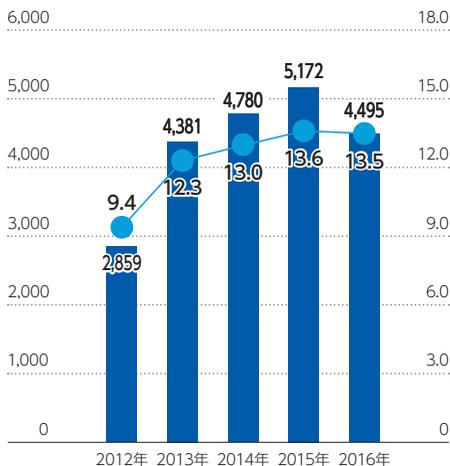
(5) 財産及び損益の状況

項目	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	百万円	3,568,091	3,673,964	3,790,251	3,337,017
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	202,053	300,589	284,294	265,550
1株当たり当期純利益	円	258.10	383.84	362.99	339.04
総資産	百万円	3,577,045	3,960,908	3,795,846	3,720,236

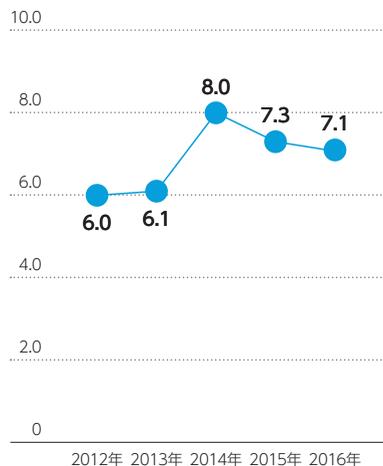
(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

2. 2014年度の親会社株主に帰属する当期純利益が前期に比べ著しく増加した要因は、前期において米国独占禁止法関連損失などの計上があったことによるものであります。また、2014年度の総資産が前期に比べ大幅に増加した要因は、主として円安の進行によるものであります。2016年度の売上高が前期に比べ大幅に減少した要因は、前記「1 企業集団の現況に関する事項(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

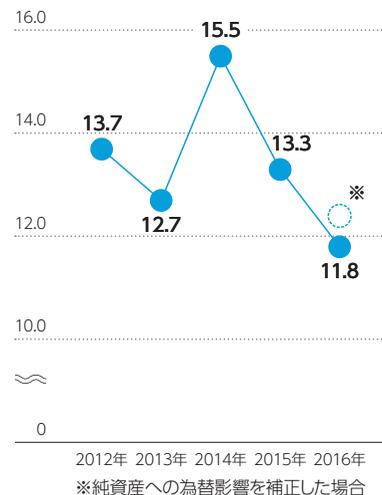
■ 営業利益(億円) ● 営業利益率(%)



ROA(%)



ROE(%)



(6) 重要な子会社の状況

会社名	住所	資本金	議決権に対する 所有割合(%)	主要な事業内容
ブリヂストンタイヤジャパン(株)	東京都中央区	710百万円	100.0	国内市販用タイヤ販売の統括及び自動車タイヤの販売
ブリヂストンリテールジャパン(株)	東京都中央区	300百万円	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車用品の販売
ブリヂストン化成品(株)	東京都中央区	310百万円	100.0	合成樹脂製品の製造及び販売
ブリヂストン化工品ジャパン(株)	東京都港区	400百万円	100.0	工業用ゴム製品並びに建材の販売及び施工
ブリヂストンスポーツ(株)	東京都港区	3,000百万円	100.0	スポーツ用品の製造及び販売
ブリヂストンサイクル(株)	埼玉県上尾市	1,870百万円	100.0	自転車の製造及び販売
ブリヂストンファイナンス(株)	東京都中央区	50百万円	100.0	金銭の貸付、債権の買取及び経理事務並びに給与計算の受託
BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	米国	127,000千米ドル	100.0	米州事業の統括
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	米国	1千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	米国	1千米ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売、自動車整備・補修及び用品の販売
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	米国	1千米ドル	(100.0) 100.0	リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与
BRIDGESTONE CANADA INC.	カナダ	127,552千カナダドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ	455,997千ニューメキシコペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル	458,787千リアル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	アルゼンチン	201,241千アルゼンチンペソ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	ベルギー	724,668千ユーロ	100.0	欧州・中近東・アフリカ事業の統括及び自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ	14,000千ユーロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	ポーランド	558,058千ズロチ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE UK LTD.	英国	18,335千英ポンド	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売

会社名	住所	資本金	議決権に対する 所有割合(%)	主要な事業内容
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	フランス	74,090 キューロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売 並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L.	イタリア	6,000 キューロ	(100.0) 100.0	自動車タイヤ並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE HISPANIA S.A.	スペイン	56,726 キューロ	(99.8) 99.8	自動車タイヤの製造及び販売 並びに自動車部品の販売
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE	アラブ首 長国連邦	17,000 千アラブ首長 国連邦ディル ハム	100.0	中近東・アフリカタイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリ カ共和国	206 千南アフリカ ランド	(87.5) 87.5	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガ ポール	1,156,247 千シンガポ ールドル	100.0	中国・アジア・大洋州タイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
普利司通(中国)投資有限公司	中国	347,664 千米ドル	100.0	中国タイヤ事業の統括及び 自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE INDIA PRIVATE LTD.	インド	7,737,041 千イン ドルピー	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ	400,000 千バーツ	(69.2) 69.2	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	6,921,000 千バーツ	(100.0) 100.0	自動車タイヤの製造及び販売
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インド ネシア	10,358,400 千インド ネシア ルピア	(54.3) 54.3	自動車タイヤの製造及び販売
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オース トラリア	205,819 千豪ドル	(100.0) 100.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE C.I.S. LLC	ロシア	600,592 千ロシア ルーブル	80.0	自動車タイヤの販売
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オース トラリア	7,000 千豪ドル	100.0	建設・鉱山車両用タイヤの販売
FIRESTONE POLYMERS, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	合成ゴムの製造及び販売
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	米国	1 千米ドル	(100.0) 100.0	屋根材等の製造及び販売
BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガ ポール	50,700 千米ドル	100.0	金銭の貸付及び債権の買取

(注) 1. 欧州子会社の合併

2017年1月1日をもって、BRIDGESTONE EUROPE NV/SAIは、BRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L.を吸収合併しております。

2. 「議決権に対する所有割合」の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

(7) 主要な営業所及び工場

● 当 社

本社	東京都中央区京橋三丁目1番1号		
技術センター	東京都小平市、横浜市戸塚区		
那須工場	栃木県那須塩原市	下関工場	山口県下関市
栃木工場	栃木県那須塩原市	北九州工場	北九州市若松区
東京AP製造所	東京都小平市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
横浜工場	横浜市戸塚区	佐賀工場	佐賀県三養基郡
磐田工場	静岡県磐田市	久留米工場	福岡県久留米市
関工場	岐阜県関市	甘木工場	福岡県朝倉市
彦根工場	滋賀県彦根市	熊本工場	熊本県玉名市
防府工場	山口県防府市		

● 子会社

「(6) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

(8) 従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
タイヤ	125,324 ^人	△616 ^人
多角化	18,292	△71
合計	143,616	△687

(9) 主要な借入先及び借入額(当社)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三井住友銀行	30,000
株式会社みずほ銀行	27,343
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,000
三井住友信託銀行株式会社	5,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000
合 計	72,343

- 1 企業集団の現況に関する事項 (7) 主要な営業所及び工場
(8) 従業員の状況
(9) 主要な借入先及び借入額(当社)

- 2 当社の株式に関する事項 (1) 発行可能株式総数
(2) 発行済株式の総数
(3) 当期末株主数
(4) 大株主

2 当社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,450,000,000 株

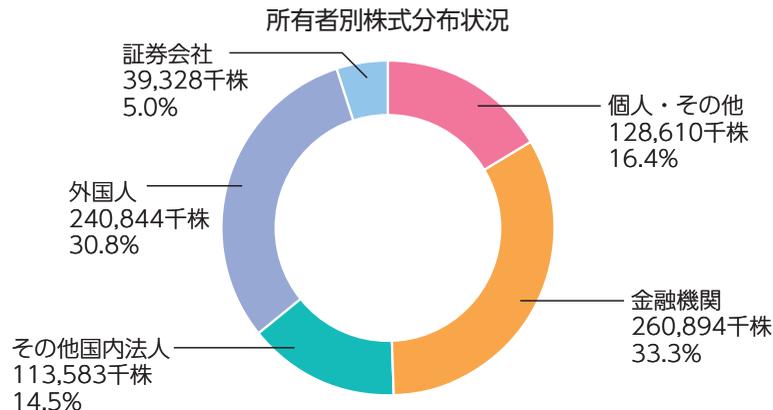
(2) 発行済株式の総数 813,102,321 株

(3) 当期末株主数 87,886 名

(4) 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
公益財団法人石橋財団	76,693	9.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	40,438	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,420	4.91
石橋 寛	23,000	2.94
日本生命保険相互会社	17,625	2.25
株式会社三井住友銀行	17,334	2.21
株式会社永坂産業	16,325	2.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	13,413	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	9,978	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	9,954	1.27

- (注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
2. 当社は自己株式29,841千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。



3 当社の役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況等
津谷 正明	取締役 兼 取締役会長	—
西海 和久	取締役	—
増永 幹夫	取締役 監査委員(常勤)	—
戸上 賢一	取締役 監査委員(常勤)	—
橘・フクシマ・咲江	取締役(社外取締役) 指名委員長 報酬委員	G&S グローバル・アドバイザーズ株式会社 代表取締役 味の素株式会社 社外取締役 J. フロントリテイリング株式会社 社外取締役 ウシオ電機株式会社 社外取締役
デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	取締役(社外取締役) 指名委員 報酬委員	立教大学経営学部 教授 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役 SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役
翁 百合	取締役(社外取締役) 報酬委員長 指名委員	株式会社日本総合研究所 副理事長 日本郵船株式会社 社外取締役 株式会社セブン銀行 社外取締役
増田 健一	取締役(社外取締役) 監査委員長	弁護士(アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー) ライフネット生命保険株式会社 社外監査役 株式会社マーキュリアインベストメント 社外監査役
山本 謙三	取締役(社外取締役) 監査委員	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 取締役会長
照井 恵光	取締役(社外取締役) 指名委員 報酬委員	宇部興産株式会社 社外取締役 オルガノ株式会社 社外取締役
佐々 誠一	取締役(社外取締役) 監査委員	公認会計士(公認会計士佐々誠一事務所 代表)

- (注) 1. 地位、担当及び重要な兼職の状況等は2016年12月31日現在であります。
2. 取締役のうち橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光及び佐々誠一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 各社外取締役の兼職先と当社との間に、特別な利害関係はありません。
4. 当社は、取締役橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光及び佐々誠一を、東京、名古屋及び福岡の各証券取引所がそれぞれ定める独立役員として各証券取引所に届け出ております。
5. 監査委員佐々誠一は、公認会計士として会計監査やコンサルティングの豊富な実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査委員戸上賢一は、当社の経理業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、取締役増永幹夫及び戸上賢一を常勤の監査委員として選定しております。監査の実効性の向上を図るため、内部監査部門との連携、重要会議への出席等を通じた日常的な情報収集が必要であることから、社内組織や業務執行に精通し、業界に特有な分野の専門性を有した取締役を常勤の監査委員としております。
8. 当社は、橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一、増永幹夫及び戸上賢一との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款第26条第2項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

(2) 執行役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況等
津谷 正明	代表執行役	CEO 兼 BIOC 会長
西海 和久	代表執行役	COO 兼 CTO・技術管掌 兼 BIOC 副会長
石橋 秀一	執行役副社長	グループ・グローバルCQMO・品質経営・CSR管掌 兼 グローバル直需・グローバルビジネス戦略管掌 兼 化工品管掌 兼 グローバルソリューション事業管掌
江藤 彰洋	執行役副社長	経営企画管掌 兼 管理・SCM・GGMS管掌 兼 CFO・財務担当 兼 プリヂェストンスポーツ株式会社 取締役
西山 麻比古	執行役副社長	BIOC 副会長 兼 多角化事業担当 兼 プリヂェストンスポーツ株式会社 代表取締役会長 兼 プリヂェストンサイクル株式会社 代表取締役会長

③当社の役員に関する事項 (1)取締役の氏名等
(2)執行役の氏名等
(3)当期に係る取締役、執行役及び監査役の報酬等の額

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況等
エデュアルド・ミナルディ (Eduardo Minardi)	執行役副社長	BRIDGESTONE EUROPE NV/SA 取締役会長 兼 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役会長
財津 成美	執行役副社長	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 派遣(同社取締役副会長)
清水 実	執行役専務	日本タイヤ事業管掌 兼 リプレスタイヤ販売管掌 兼 ブリヂストンタイヤ ジャパン株式会社派遣(同社代表取締役会長)
フランコ・アムンシアート (Franco Annunziato)	執行役専務	BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. 取締役会長 兼 CEO

- (注) 1. 地位、担当及び重要な兼職の状況等は2016年12月31日現在であります。
 2. 執行役のうち津谷正明及び西海和久は、取締役を兼任しております。
 3. 執行役副社長ガイリー・ガーフィールド(Gary Garfield)は、2016年8月31日をもって、辞任いたしました。
 4. 執行役副社長財津成美は、2017年1月1日をもって、辞任いたしました。
 5. 略称の意味は、次のとおりです。BIOC:当社におけるオリンピック及びパラリンピックに関わるグローバル経営・統治の最上位機関
 CTO: Chief Technology Officer CQMO: Chief Quality Management Officer SCM: Supply Chain Management
 GGMS: Group Global Marketing Strategy

(3)当期に係る取締役、執行役及び監査役の報酬等の額

①役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	213	13
うち社外取締役	97	8
執行役	562	10
監査役	24	4
うち社外監査役	6	2
合計	800	27

- (注) 1. 上記には、当期中に退任した取締役2名(うち社外取締役1名)及び辞任した執行役1名を含んでおります。
 2. 当社は、2016年3月24日開催の第97回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行いたしました。そのため、上記表中の監査役の報酬等の総額及び員数につきましては、2016年1月1日から同年3月24日までの間に在任しておりました監査役の当該期間に係る職務執行の対価の総額及び員数を記載しております。
 3. 対象となる役員の員数の合計は、指名委員会等設置会社への移行に際し取締役を退任し執行役に選任された者及び監査役を退任し取締役に選任された者並びに取締役と執行役の兼任者を重複して集計し記載しております。

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬を決定するにあたり、①優秀人材の確保と啓発、②競争力のある水準、③事業戦略遂行の動機付け、④株主価値増大への動機付け、の4点を「報酬の原則」とし、グローバルに事業を展開する国内の主要企業の報酬水準等を考慮のうえ、取締役、執行役それぞれの役割・責任に応じて、当社業績、事業規模等に合わせた報酬額を設定しております。

a. 取締役の報酬等

・執行を兼務する取締役の報酬等は、固定的報酬と変動的報酬等で構成しております。固定的報酬については、職務の遂行に対する基本報酬、取締役の役割・責任に応じた取締役加算及び執行役の役割・責任に応じた執行役加算で構成しております。変動的報酬等については、年度毎の全社業績の達成度に連動する全社業績賞与、並びに当社の中長期的な企業価値向上への意欲・土気と株主の皆様との株価変動のメリットとリスクの共有に対する株式報酬型ストック・オプションで構成しております。
 ・執行を兼務しない取締役の報酬は、日々の業務執行を担当しない立場で経営に参画することにより、中長期的な会社業績や企業価値向上に貢献するという役割に鑑み、固定的報酬である基本報酬及び取締役加算としております。

b. 執行役の報酬等

・執行役の報酬等は、固定的報酬と変動的報酬等で構成しております。固定的報酬については、基本報酬及び執行役加算で構成しております。変動的報酬等については、全社業績賞与、担当執行領域の半期毎の業績達成度に連動する執行業績賞与、並びに株式報酬型ストック・オプションで構成しております。

※株式報酬型ストック・オプションは、当社役員の前日の翌日から行使できるものとしております。

ロ. 役員の報酬等の決定方法

取締役及び執行役の報酬等については、社外取締役のみで構成する報酬委員会にて決定しております。報酬委員会は、当社取締役・執行役の報酬等決定方針を決定し、その方針に則って、報酬の考え方、制度、金額等報酬事項全般について審議を行い、職位別報酬額を決定しております。また、全社業績賞与の業績反映方法/率については、定量的/定性的な評価を行い、支給額を決定しております。なお、報酬委員会は、取締役および執行役が子会社の役員を兼任している場合、当該子会社より支給される報酬等についても審議いたします。

(4) 社外役員に関する事項

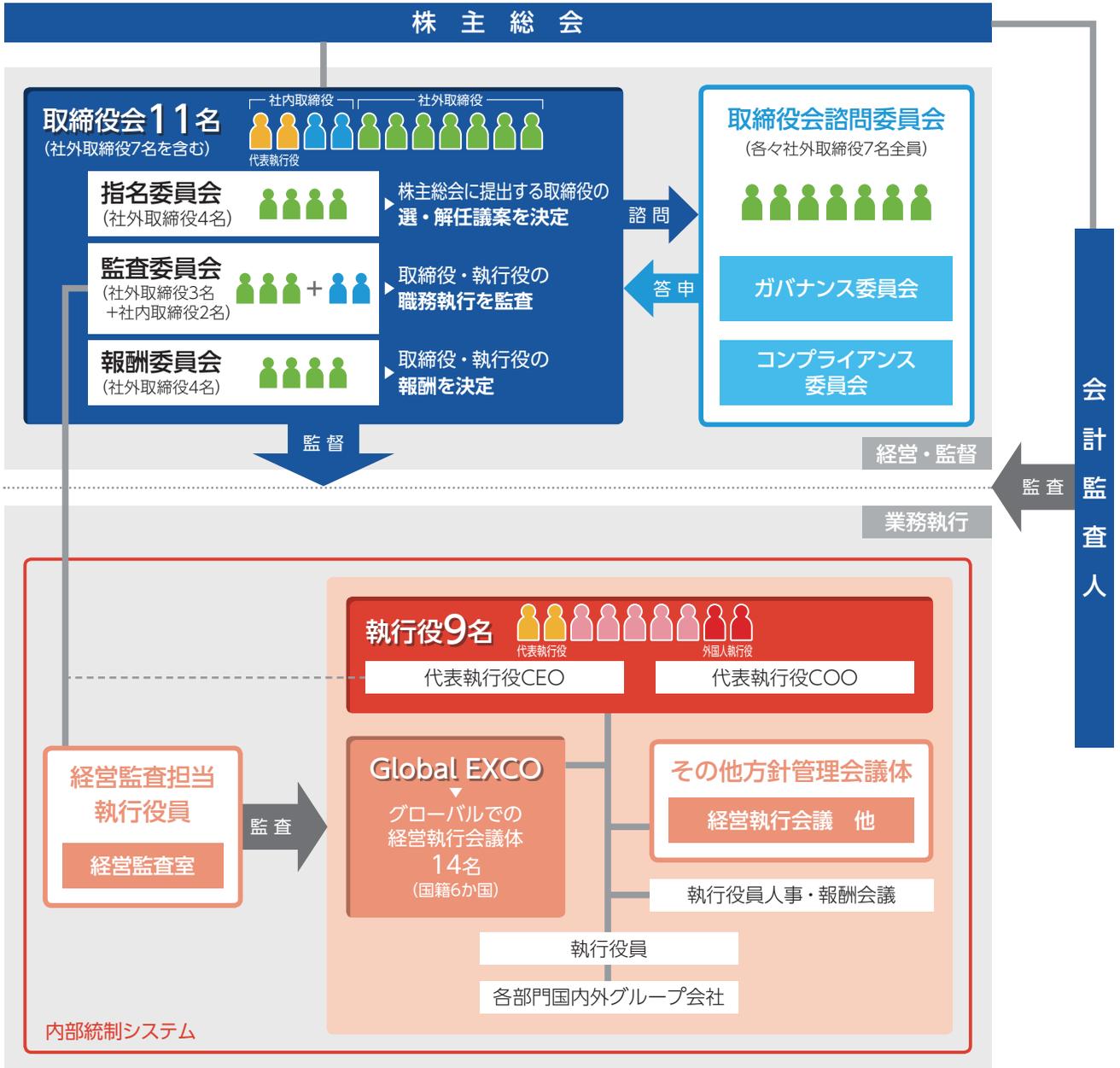
社外役員の名活動状況

地位	氏名 取締役会・法定委員会等出席状況	主な活動状況
取締役	橘・フクシマ・咲江 取締役会：100% (14回中14回) 指名委員会：100% (13回中13回) 報酬委員会：100% (11回中11回)	主に国際的な企業経営に関する豊富な知識・経験に基づき、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、指名委員長として審議の充実及び権限の行使に主導的な役割を果たし、報酬委員として活発な審議に参画しております。
取締役	デイヴィス・スコット(Scott Trevor Davis) 取締役会：86% (14回中12回) 指名委員会：85% (13回中11回) 報酬委員会：82% (11回中9回)	主に社会学・国際経営学及び国内外におけるCSRに関する高い見識に基づき、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、指名委員及び報酬委員として活発な審議に参画し、ガバナンス委員長及びコンプライアンス委員長として主導的な役割を果たしております。
取締役	翁 百合 取締役会：100% (14回中14回) 指名委員会：85% (13回中11回) 報酬委員会：100% (11回中11回)	主に金融システム及び金融行政に関する豊富な研究経験に基づき、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、報酬委員長として審議の充実及び権限の行使に主導的な役割を果たし、指名委員として活発な審議に参画しております。
取締役	増田 健一 取締役会：100% (14回中14回) 監査委員会：100% (10回中10回) 監査役会：100% (6回中6回)	主に弁護士としての専門的見地より、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。監査役在任期間中は監査役として豊富な知見のもと積極的な提言等を行いました。さらに、取締役就任後は監査委員長として主導的な役割を果たしております。
取締役	山本 謙三 取締役会：100% (11回中11回) 監査委員会：100% (10回中10回)	主に金融市場、金融システムに関する豊富な知識・経験に基づき、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。
取締役	照井 恵光 取締役会：91% (11回中10回) 指名委員会：92% (13回中12回) 報酬委員会：91% (11回中10回)	主に産業技術分野に関する幅広い知識と豊富な行政経験に基づき、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、指名委員及び報酬委員として、豊富な知見・客観的な観点から活発な審議に参画しております。
取締役	佐々 誠一 取締役会：100% (11回中11回) 監査委員会：100% (10回中10回)	主に公認会計士としての専門的見地より、取締役会における活発な審議に積極的に参画すると共に、取締役会の意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。

- (注) 1. 当社は、2016年3月24日開催の第97回定時株主総会において監査役会設置会社から指名委員会等設置会社に移行しましたため、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会の出席状況は2016年3月24日以降の状況を記載しております。
2. 山本謙三、照井恵光及び佐々誠一は、2016年3月24日開催の第97回定時株主総会において新たに選任されたため、出席対象取締役会の回数が、他の社外役員と異なります。
3. 当社は、2016年3月24日開催の第97回定時株主総会において監査役会設置会社から指名委員会等設置会社に移行しましたが、増田健一は同総会終結時までは監査役であったため、出席取締役会の回数には監査役として出席した3回も含めて記載すると共に、当社が監査役会設置会社であった間における監査役会への出席回数及び指名委員会等設置会社に移行した後の監査委員会への出席回数を併せて記載しております。

<ご参考>

コーポレート・ガバナンス体制



連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2016年12月31日現在)	前期(ご参考) (2015年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,820,004	1,808,557
現金及び預金	483,006	387,652
受取手形及び売掛金	455,218	488,832
有価証券	167,697	217,348
商品及び製品	377,412	370,046
仕掛品	35,469	35,877
原材料及び貯蔵品	140,824	149,815
繰延税金資産	69,514	79,550
その他	107,041	112,790
貸倒引当金	△16,179	△33,357
固定資産	1,900,231	1,987,289
有形固定資産	1,454,669	1,503,891
建物及び構築物	528,799	537,244
機械装置及び運搬具	507,844	523,389
土地	168,437	172,458
建設仮勘定	160,752	179,597
その他	88,835	91,200
無形固定資産	73,116	68,388
投資その他の資産	372,446	415,009
投資有価証券	263,549	299,129
長期貸付金	5,071	5,638
繰延税金資産	37,006	49,116
退職給付に係る資産	2,039	—
その他	66,509	67,004
貸倒引当金	△1,730	△5,880
資産合計	3,720,236	3,795,846

科目	当期 (2016年12月31日現在)	前期(ご参考) (2015年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	850,441	835,114
支払手形及び買掛金	195,603	181,973
短期借入金	174,678	125,908
1年内償還予定の社債	—	30,000
リース債務	1,017	1,137
未払法人税等	22,722	50,523
繰延税金負債	2,144	1,803
返品調整引当金	3,471	3,062
リコール関連引当金	916	1,196
未払金	168,714	164,491
未払費用	220,822	226,294
その他	60,351	48,723
固定負債	524,338	678,720
社債	90,000	90,000
長期借入金	70,458	188,275
リース債務	6,616	6,256
繰延税金負債	49,955	48,864
製品保証引当金	27,620	29,371
環境対策引当金	2,018	2,165
開発・生産拠点再構築関連引当金	13,951	—
退職給付に係る負債	214,443	259,521
その他	49,275	54,266
負債合計	1,374,779	1,513,835
(純資産の部)		
株主資本	2,363,604	2,207,664
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,005	123,025
利益剰余金	2,170,395	2,014,497
自己株式	△56,151	△56,212
その他の包括利益累計額	△80,187	1,404
その他有価証券評価差額金	174,197	192,324
繰延ヘッジ損益	△1,720	△776
為替換算調整勘定	△114,910	△55,406
退職給付に係る調整累計額	△137,754	△134,736
新株予約権	2,975	2,469
非支配株主持分	59,063	70,473
純資産合計	2,345,457	2,282,011
負債純資産合計	3,720,236	3,795,846

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (2016年1月1日から 2016年12月31日まで)	前期(ご参考) (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)
売上高	3,337,017	3,790,251
売上原価	1,972,475	2,293,937
売上総利益	1,364,541	1,496,313
販売費及び一般管理費	914,992	979,065
営業利益	449,548	517,248
営業外収益	26,541	36,721
受取利息	5,030	5,916
受取配当金	8,135	8,332
違約金収入	—	4,783
雑収入	13,375	17,689
営業外費用	43,556	46,666
支払利息	10,169	12,118
為替差損	7,802	10,437
雑損失	25,585	24,110
経常利益	432,534	507,303
特別利益	11,117	20,758
固定資産売却益	—	5,277
投資有価証券売却益	11,117	15,480
特別損失	22,063	49,903
減損損失	4,414	—
固定資産除却損	—	6,397
開発・生産拠点再構築関連費用	17,649	—
子会社連結除外関連損失	—	43,505
税金等調整前当期純利益	421,588	478,159
法人税、住民税及び事業税	113,488	155,360
法人税等調整額	32,661	27,123
当期純利益	275,438	295,675
非支配株主に帰属する当期純利益	9,887	11,380
親会社株主に帰属する当期純利益	265,550	284,294

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

参考情報

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(2016年1月1日から 2016年12月31日まで)	(2015年1月1日から 2015年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,588	478,159
減価償却費	188,062	202,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,340	1,388
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45,185	△15,204
受取利息及び受取配当金	△13,166	△14,249
支払利息	10,169	12,118
為替差損益(△は益)	△6,178	6,442
持分法による投資損益(△は益)	2,726	△396
違約金収入	—	△4,783
固定資産売却益	—	△5,277
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,117	△15,480
減損損失	4,414	—
固定資産除却損	—	6,397
開発・生産拠点再構築関連費用	17,649	—
子会社連結除外関連損失	—	43,505
売上債権の増減額(△は増加)	9,600	△14,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,047	△536
仕入債務の増減額(△は減少)	22,699	△19,522
その他	1,276	20,688
小計	570,151	681,175
利息及び配当金の受取額	13,173	14,046
利息の支払額	△10,051	△12,483
違約金の受取額	—	4,783
リコール関連支払額	—	△6,697
法人税等の支払額	△128,737	△126,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,535	553,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186,814	△255,229
有形固定資産の売却による収入	4,792	7,598
無形固定資産の取得による支出	△5,900	△3,988
投資有価証券の売却による収入	14,433	17,776
長期貸付けによる支出	△3,401	△1,276
長期貸付金の回収による収入	2,063	1,212
その他	△3,449	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,276	△233,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△8,174	△61,097
長期借入れによる収入	19,463	24,556
長期借入金の返済による支出	△68,395	△97,400
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△109,386	△93,928
非支配株主への配当金の支払額	△19,267	△5,646
その他	△643	△5,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,404	△238,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,840	△35,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,014	46,413
現金及び現金同等物の期首残高	426,727	390,181
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,867
現金及び現金同等物の期末残高	471,741	426,727

注記事項

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 483,006百万円
有価証券勘定 167,697
計 650,703
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等 △178,961
現金及び現金同等物 471,741

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

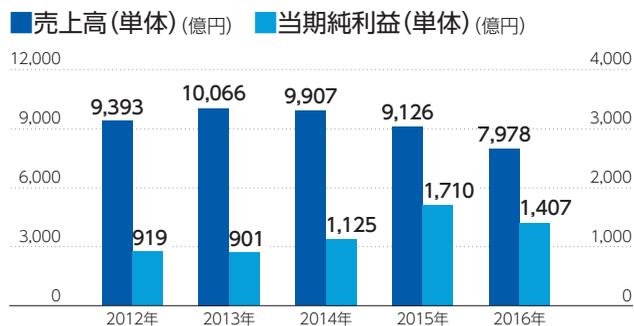
科目	当期 (2016年12月31日現在)	前期(ご参考) (2015年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	630,803	622,406
現金及び預金	169,418	91,392
受取手形	917	1,126
売掛金	265,357	277,590
有価証券	10,000	66,286
商品及び製品	31,194	34,791
仕掛品	6,089	6,328
原材料及び貯蔵品	16,633	17,930
繰延税金資産	12,161	13,252
関係会社短期貸付金	100,275	81,052
未収入金	16,947	19,607
その他	11,286	13,964
貸倒引当金	△9,477	△916
固定資産	1,338,622	1,389,211
有形固定資産	227,502	231,946
建物	85,416	90,482
構築物	5,826	6,401
機械及び装置	42,284	45,481
車両運搬具	980	899
工具、器具及び備品	8,957	9,946
土地	63,096	63,215
建設仮勘定	20,939	15,519
無形固定資産	3,459	2,601
投資その他の資産	1,107,660	1,154,663
投資有価証券	238,370	270,895
関係会社株式	673,793	668,144
関係会社出資金	137,141	137,141
関係会社長期貸付金	53,251	81,281
その他	5,108	9,190
貸倒引当金	△5	△11,990
資産合計	1,969,425	2,011,618

科目	当期 (2016年12月31日現在)	前期(ご参考) (2015年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	291,547	274,390
買掛金	86,457	90,082
1年内償還予定の社債	—	30,000
関係会社短期借入金	12,758	—
1年内返済予定の長期借入金	72,343	20,160
リース債務	151	182
未払金	65,455	59,687
未払費用	26,815	27,406
未払法人税等	7,999	34,941
預り金	6,012	6,317
リコール関連引当金	1,292	1,853
その他	12,261	3,758
固定負債	177,724	248,733
社債	90,000	90,000
関係会社長期借入金	3,080	—
長期借入金	—	72,426
リース債務	161	313
繰延税金負債	18,216	32,855
退職給付引当金	45,657	44,550
環境対策引当金	1,906	2,038
開発・生産拠点再構築関連引当金	13,951	—
資産除去債務	2,250	2,225
その他	2,500	4,323
負債合計	469,272	523,124
(純資産の部)		
株主資本	1,380,323	1,349,149
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,006	123,025
資本準備金	122,078	122,078
その他資本剰余金	927	946
利益剰余金	1,187,113	1,155,982
利益準備金	31,278	31,278
その他利益剰余金	1,155,834	1,124,703
特別償却準備金	31	57
固定資産圧縮積立金	23,782	23,163
別途積立金	989,310	929,310
繰越利益剰余金	142,709	172,171
自己株式	△56,150	△56,211
評価・換算差額等	116,854	136,874
その他有価証券評価差額金	118,577	136,727
繰延ヘッジ損益	△1,723	147
新株予約権	2,975	2,469
純資産合計	1,500,153	1,488,494
負債純資産合計	1,969,425	2,011,618

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 (2016年1月1日から 2016年12月31日まで)	前期(ご参考) (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)
売上高	797,866	912,670
売上原価	475,428	534,689
売上総利益	322,438	377,980
販売費及び一般管理費	184,650	188,833
営業利益	137,787	189,147
営業外収益	61,685	51,402
受取利息	3,654	3,116
受取配当金	54,708	43,952
雑収入	3,322	4,333
営業外費用	13,886	13,647
支払利息	1,019	593
撤去解体費	2,838	2,293
固定資産除却損	1,570	1,543
訴訟関連費用	2,341	672
為替差損	594	3,726
雑損失	5,521	4,819
経常利益	185,587	226,901
特別利益	11,066	15,446
投資有価証券売却益	11,066	15,446
特別損失	17,649	2,115
関係会社事業損失	—	2,115
開発・生産拠点再構築関連費用	17,649	—
税引前当期純利益	179,004	240,232
法人税、住民税及び事業税	39,857	62,530
法人税等調整額	△1,637	6,681
当期純利益	140,784	171,020



監査報告

会計監査人監査報告書 謄本（連結計算書類）

会計監査人監査報告書 謄本（計算書類）

独立監査人の監査報告書

2017年2月17日

株式会社ブリヂストン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土畠 真嗣 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2017年2月17日

株式会社ブリヂストン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土畠 真嗣 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブリヂストンの2016年1月1日から2016年12月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会監査報告書 謄本

監査報告書

当監査委員会は、2016年1月1日から2016年12月31日までの第98期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び執行役並びに従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容についても、指摘すべき事項は認められません。内部統制システムの整備と運用に関しては、継続的な見直しと改善が図られているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年2月17日

株式会社ブリヂストン 監査委員会

監査委員 増田 健一 ㊟

監査委員(常勤) 増永 幹夫 ㊟

監査委員 山本 謙三 ㊟

監査委員(常勤) 戸上 賢一 ㊟

監査委員 佐々 誠一 ㊟

(注) 監査委員増田健一、山本謙三及び佐々誠一は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

参考情報

○ 次期の見直し

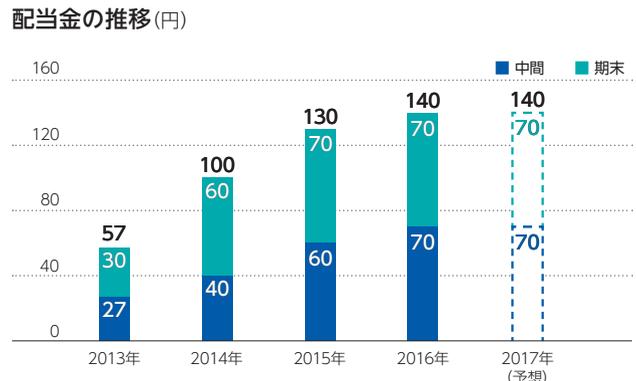
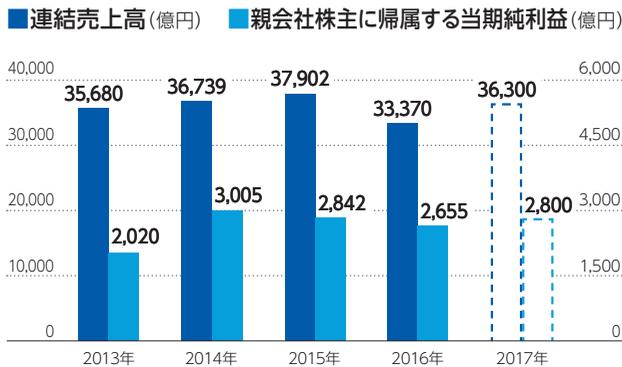
当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

(連結)		次期見直し	当期実績	増減		
				金額	比率	
年間		億円	億円	億円	%	
	売上高	36,300	33,370	+2,929	+9	
	営業利益	4,520	4,495	+24	+1	
	経常利益	4,330	4,325	+4	-	
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,800	2,655	+144	+5	
年間	為替レート	1米ドル当たり	110円	109円	-	+1
		1ユーロ当たり	114円	120円		△5

○ 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2015年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	-	60.00	-	70.00	130.00
2017年12月期(予想)	-	70.00	-	70.00	140.00



(注) 見直しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見直し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

トピックス

グローバル企業文化の育成

ブランド戦略の推進

ワールドワイドオリンピックパートナー
グローバルに活動を拡大



Worldwide Olympic Partner

様々なアスリートや競技をサポート

「ブリヂストン・アスリート・アンバサダー」萩野公介選手
車いすテニス世界国別選手権日本代表 田中愛美選手



イノベーションの推進(技術／ビジネスモデル／デザイン)

タイヤ製造に人工知能(AI)活用

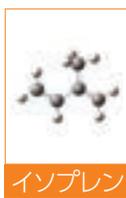
当社独自のシステム「EXAMINATION」が
「Tire Manufacturing Innovation of the Year」受賞



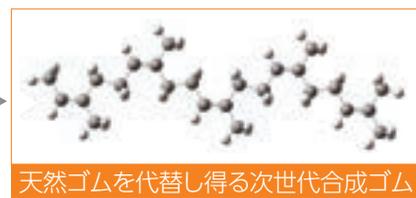
タイヤ部門の研究開発活動(P. 06)をご参照下さい。

革新的な次世代ゴムの開発

天然ゴムの性能を凌駕



当社が
新規開発した
重合触媒



航空機タイヤソリューションを推進

国内は久留米工場増産、タイに新工場建設(新品とリトレッドタイヤ)



デザインに創造性を

グループ商品のデザイン性が高評価(タイヤ/スマートサイホン*/自転車)

 **GOOD DESIGN AWARD 2016**

 **LONG LIFE DESIGN 2016**

※ 多角化部門の研究開発活動(P. 07)をご参照下さい。

継続的改善

サステナビリティ投資の世界的銘柄に選定

ドー・ジュー・エス・アイ ワールド
DJSI Worldに初選定

持続可能な社会の実現を目指して

「エコ・ファースト企業」に再認定(環境省)

シー・ディー・ピー
CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」最高評価「A」

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM



グローバル経営人材の育成

多様性の促進

女性リーダー育成支援

お茶の水女子大学との産学連携



(左)お茶の水女子大学長 室伏きみ子氏

多様で柔軟な働き方を支援

「子育てサポート企業」として4度目の認定
(厚生労働省・東京労働局)



グローバル経営体制の整備

多角化事業の拡充

人と暮らしを支える

免震ゴムの長期耐久性を実証



当社の免震ゴムが採用されている国立西洋美術館

「デュアルドライブ」で日常生活をより快適に
業界初 両輪駆動の電動アシストシステム



**DUAL
DRIVE**
前輪モーター×後輪ベルトドライブ

社会貢献活動

第13回「こどもエコ絵画コンクール」を実施

2003年より毎年実施



熊本地震被災地で復旧・復興支援

様々な支援活動を実施



当社グループ従業員によるボランティア活動

より深く当社をご理解いただくために

当社は、中長期的な企業価値向上への取り組みをお伝えするべく、「**アニュアルレポート**」(英語[※])と「**サステナビリティレポート**」(日本語／英語)にて財務情報及び非財務情報の報告を行っております。あらゆるステークホルダーの皆様に向けて、当社が持続的な成長を果たす上で重要な経営方針や、当社が取り組むべき社会・環境課題とそれらに対する取り組みをご紹介します。当社ウェブサイトよりダウンロードできますので、ぜひご覧ください。

ブリヂストン 企業ライブラリ

検索

<http://www.bridgestone.co.jp/corporate/library/>

※ アニュアルレポートの主な内容は当社の有価証券報告書の抄訳です。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ウェブサイトに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、
配当金受取方法の変更等のお申し出先
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いのお申し出先
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。
- ゆうちょ銀行口座での配当金お受取り
配当金の振込先として、銀行口座に加えて、ゆうちょ銀行の貯金口座もご指定いただけます。お取引の証券会社等へお申し出ください。
- 配当金計算書について
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋三丁目1番1号
電話 (03)6836-3100
<http://www.bridgestone.co.jp/>



この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。